

平成19年8月30日

各位

会社名 ファースト住建株式会社  
代表者の役職名 代表取締役社長 中島 雄司  
(コード番号：8917 大証第二部)  
問い合わせ先 取締役管理部長 松下 弘和  
電話番号 06-4868-5388

## 業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成19年6月14日の中間決算発表時に公表した平成19年10月期（平成18年11月1日～平成19年10月31日）の業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1 平成19年10月期通期業績予想数値の修正（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

(単位：百万円，%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	46,000	4,500	2,650
今回修正予想(B)	46,000	3,550	2,100
増減額(B-A)	—	△950	△550
増減率(%)	—	△21.1	△20.8
(ご参考) 前期(平成18年10月期)実績	43,258	4,406	2,607
(ご参考) 対前期(平成18年10月期)増減率(%)	6.3	△19.4	△19.5

#### 2 修正の理由

堅調な戸建住宅需要を背景として、これまで当社の主力事業である戸建住宅分譲事業における販売棟数の拡大に努めた結果、売上高は前回発表予想を達成する見通しであります。しかしながら、現在の経済環境においては、世界的な需要の増加から原油価格や素材価格が上昇を続けており、とりわけ木材や金属製品の価格上昇により、当社が販売する戸建住宅の建築コストにつきましても上昇する傾向が表れてまいりました。当社ではこれまで販売棟数の拡大に伴うスケールメリットを生かした建築コストの低減に努力するとともに、効率的な経営を実施し、良質な住宅を低価格で提供することに努めてまいりましたが、これらの取り組みによっても経済環境から生じるこれらの建築資材等の価格上昇を抑制することができず、建築コストが上昇いたしました。一方、これらのコスト上昇に対して販売面における価格につきましては、個人消費の回復が依然として限定的であることから価格転嫁できるまでには至っておりませんが、また、当社の販売方針として長期の滞留在庫を持たない方針としていることから、市場の需要を重視した価格設定を行っているため、利益率が低下いたしております。

以上の最近の動向等から、経常利益、当期純利益ともに前回発表予想を下回る見込みとなりましたので、修正いたしております。

今後につきましては、景気回復の個人消費に波及していくことで、徐々に販売価格への転嫁が進展するものと見込まれますが、分譲用地仕入の際のプロジェクト段階において今後の建築コスト上昇を考慮すると同時に市場調査を一層徹底し、販売価格設定の精度を高めてまいります。また、利益率の低下を補うために販売棟数の更なる拡大に努めてまいります。

以 上

※ 上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。